

平成22年度 事業報告書

学校法人 享栄学園

1. 法人の概要

享栄学園の沿革

大正	2年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足。
	4年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGESと称す）
	7年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更。
	10年	12月	甲種商業学校として認可される。
	14年	4月	実業学校令による甲種認可校（5年）に昇格、享栄商業学校に校名変更。
	14年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町の現校舎位置に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立。
昭和	19年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更。
	23年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足。
	26年	3月	学校法人享栄学園となる。
	29年	4月	享栄幼稚園設立。
	37年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設。
	38年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に開校。（普通科・商業科）
	40年	3月	享栄中学校廃校。
	41年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校。（家政学科）
	42年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更。
	43年	4月	享栄高等学校に普通科開設。
	44年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可。
	45年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置。
	51年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名変更。（専門課程・高等課程・一般課程設置）
	54年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止。
	58年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に開校。（普通科）
	59年	2月	鈴鹿短期大学に商経学科が認可。
	60年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として開校。（普通科）
	60年	4月	享栄タイピスト専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更。
	61年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校。
	平成	1年	3月
2年		3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止。
3年		4月	鈴鹿短期大学家政学科の名称を生活学科に変更。
5年		12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可。
8年		5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可。
9年		12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可。
10年		4月	鈴鹿短期大学、校名を鈴鹿国際大学短期大学部と変更認可。
12年		10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可。
13年		8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可。
16年		4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の名称を国際学科に変更。
17年		3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可。
17年		3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可。
18年		4月	鈴鹿国際大学短期大学部、校名を鈴鹿短期大学と変更。
20年		4月	鈴鹿国際大学国際学部の名称を国際人間科学部に変更。
22年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校。	
22年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可。	

設置する学校・学部・学科等及び学生数状況

(平成22年5月1日現在)

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
鈴鹿国際大学	H10	大学院 国際学研究科	10	20	23	
	H6	国際人間科学部 国際学科	140	600	482	
	H13	観光学科	60	260	203	
	H14	英米語学科	0	0	5	
鈴鹿短期大学	S41	生活学科	150	300	252	
享栄高等学校	S23	全日制課程	520	1,560	1,523	
鈴鹿高等学校	S38	全日制課程	640	1,920	1,262	
栄徳高等学校	S60	全日制課程	320	960	1,075	
鈴鹿中学校	S61		140	420	448	
享栄幼稚園	S29		69	209	255	

役員概要

(平成22年5月1日現在)

定員数 理事6～10名、監事2名

区分	氏名
理事長	杉山 栄子
常務理事	長谷川 信孝
常務理事	山中 保一
理事	佐治 晴夫
理事	内田 憲男
理事	中野 潤三
理事	植木 広次
理事	宇都木 寧
監事	木宮 健二
監事	本多 清治

評議員概要

(平成22年5月1日現在)

定員数 評議員 13～21名

氏名
杉山 栄子
中野 潤三
山中 保一
長谷川 信孝
神藤 晴信
木之内 秀彦
堀 敬史
柴垣 旭延
山下 久夫
植木 広次
堀 史歩
杉山 元浩
坂本 晃
高木 敏正
塩地 隆三
丹羽 良治
楠井 嘉行

教職員の概要

(平成22年5月1日現在)

部門	教員		職員		本務計	兼務計	合計
	本務	兼務	本務	兼務			
鈴鹿国際大学	34	43	26	20	60	63	123
鈴鹿短期大学	26	25	14	6	40	31	71
享栄高等学校	83	31	11	1	94	32	126
鈴鹿高等学校	76	36	7	9	83	45	128
栄徳高等学校	56	14	8	2	64	16	80
鈴鹿中学校	24	12	3	6	27	18	45
享栄幼稚園	13	6	1	1	14	7	21
享栄ビジネスカレッジ	0	0	0	0	0	0	0
学園本部	0	0	5	3	5	3	8
計	312	167	75	48	387	215	602

2. 事業の概要

事業の概要

享栄学園は創立者堀栄二氏の「誠実で信頼できる人に」の建学の精神を基に、実社会に役立つ教育を実践している。

(1) 鈴鹿国際大学

教育目標の達成のため、教育上の理念として四つを掲げて教育研究を実践することに務めている。第一に、誠実で信頼される実用人の育成。第二に、国際社会に生きる人間として、異文化を理解し、広い視野を持った人材の育成をめざす。第三に、目は世界を向きつつも、地域に根差し、地域で学び、地域と共に歩み、教育研究活動の成果を地域に発信・還元することの人材育成。第四に、変化する現在を的確に読み解く感性を磨き、それに素早く対応できる知識とスキルを修得しつつも、変化を越えた知性と教養を身につけ、変化に翻弄されない主体を保って行動する人材の育成。以上四つの理念を達成のため努力を続けている。

平成 22 年度は日本高等教育評価機構による第三者評価を受審した。その結果、本学は同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定をされた。但し、理事会と評議員会の運営方法の改善報告書の提出が求められたほか、財政基盤の改善に取り組み文書で報告すること、以上二点の条件が付された。

教学面においては、カリキュラムの継続的な見直し実施、FD研修の計画的な開催、授業公開は前期・後期で 45 科目開講し延べ 186 名が受講をした。募集関係では新入生 124 名・3 年生編入 41 名・大学院 9 名の実績であった。就職に関しては就職氷河期と言われる厳しい状況であったが 93.4%の就職内定率の実績となった。就職先として航空会社客室乗務員(エミレーツ航空)が初めて誕生したことは特筆すべきことである。大学院進学者は 18 名(内、本学大学院進学者 6 名)。社会活動としては、グローバルスタディを通して地域への貢献、国際交流フェスタを開催し地域と国際交流の輪を拡げることにも務めた。クラブ活動実績としては、女子ソフトボール部が創部 4 年目にして全日本大学ソフトボール選手権大会 3 位という輝かしい成績を収めた。

(2) 鈴鹿短期大学

前年度に引き続き、新学科構想(生活コミュニケーションをキーワードとする学科・カリキュラムの編成)の実現に向けた活動をいった。諸準備を終え、平成 23 年 4 月から学科名称を生活コミュニケーション学科へ変更した。また、かねてから地域の強い要請を受けて準備していた「養護教諭一種免許取得できる体制づくり」として、専攻科「健康生活学専攻」を新設することで対応した。募集については、通年次定員確保が実現できた。地域にない教育システムが整備され、特色化が図られた結果であると考えている。

短期大学基準協会による第三者評価を受審した結果、保留となっている。

(3) 享栄高等学校

地域に評価される学校を目指しており、その一環として土曜セミナーを年 5 回開催して。毎月 10 日、20 日、30 日に生徒会が通学路の交通指導にあたっている。部活動

事業の概要

も地域の清掃を行い美化に努めている。またタウンサークルを開催し地域の方との情報交換を行い交流の場を広げている。

部活動では、ボクシング部がインターハイに3年連続出場し1名が準優勝し、さらに国民体育大会において1名が第3位に入賞した。

(4) 鈴鹿高等学校

いかに選ばれる学校になるか、学校教育目標のポイントを明確に絞り込んだ。特に授業の質の向上、一人ひとりを大切にして、いかに伸ばすかという点を最重点課題としてとりくんだ。その成果が、入学者でレベルの高い層である探究クラスの定数の増加につながり評価されたのではないかと思われる。

また、今年から「命の日」を設定し、安心・安全を第一にした本校の強みを強化するためにも人権教育の学校教育の普遍化に取り組んだ。具体的には交通事故や病気、退学者をなくすために保健室と人権・教育相談室の連携と充実で課題のある生徒の事前予防のケース会議を実施した。

また、クラブ活動においても運動部だけでなく、学校の知的文化的なレベルの向上という点で、放送部が全国大会に、書道部が台湾遠征や地域文化の象徴である白子墨とのコラボレーションで市役所での展示や鈴鹿サーキットのパフォーマンス書道等でテレビや鈴鹿市の物産展への協力などで広報に大きく取り上げられた。自然科学部も文部科学大臣賞や雑誌サイエンスに大きく掲載され、オートバイの選手権で日本チャンピオンになる生徒など、幅広い活躍が見られた。

学問・研究分野では3年制探究コースで慶應義塾大学との連携で論理コミュニケーション研究所を設置、教科図書を生徒を交えて作成し、慶応大学出版部から発刊、市内の中学校への論理コミュニケーション授業の出前授業をして好評を得た。

(5) 栄徳高等学校

校舎等老朽化に伴う改修工事等については、本年度は見送りとした。

部活動では、ゴルフ部 第65回国民体育大会ゴルフ競技（少年男子の部愛知県代表者3名）出場、第31回全国高等学校ゴルフ選手権大会（男子・団体戦の部）出場、平成22年全国高等学校ゴルフ選手権大会（高校男子個人戦）出場、馬術部 第20回全日本高等学校馬術選手権大会（女子個人）優勝、第43回全日本高等学校馬術選手権大会（男女混合団体）出場した。

(6) 鈴鹿中学校

中学校が4クラス体制、高校が4クラスに1クラスを加えた編入クラス体制を継続するか不安定であったが、ちょうど3年制と同じ規模の生徒数を有する学校になってきた。

6年制でもいかに生徒を伸ばすかが学校目標として確認をしており、東大の佐藤学先生の学びの共同体の研究授業を継続し、授業が公開されるのが当たり前の学校になってきた。教師は学び学び合うもの、半学半教の精神が定着するとともに、授業の評価が厳しくされるようになったのは教師からは抵抗があるものの、必ずや生徒にとっていい結

事業の概要

果をもたらすことにつながっていくことと確信している。

国際交流活動は3年制高校と同化し、オーストラリアに語学研修に40数名が参加、クラブ活動でもスポーツクラブは多種多様なクラブで放課後を中学生は楽しんでいるが、中でも吹奏楽部が大勢で充実し、着実に成長してきており注目している。

6年制でも「命の日」を設け、命の大切さを一か月に一度見つめなおすことで、自分の命、他者の命の大切さを道徳や学活の時間でテーマを決めて取り組んでいる。

(7) 享栄幼稚園

地域に根ざし、子どもたちや保護者の皆様に、いつも笑顔で頂ける幼稚園作りを目指している。

子育て支援事業として、預かり保育を実施。保育終了から5時迄預かり、保護者の都合はもちろん、子どもたちが遊ぶ場として実施している。未就園児教室に力を入れ、次年度入園対象児の親子分離教室（週2回 1クラス）親子教室（月2～3回 2クラス）を20名定員で実施。又、自由に参加できる親子で遊ぶ教室を週1回実施している。

(8) 学校法人

・法人所在地の変更

専門学校享栄ビジネスカレッジの廃止（平成21年3月31日）とこれに伴う同校用地の処分に伴い、法人所在地を名古屋市瑞穂区汐路町1-26へ変更した。

・学園資産の処分

専門学校享栄ビジネスカレッジの廃止に伴う用地売却及び有価証券の売却を行い学園流動資産の増加を図った。（総額約5億円）

・鈴鹿短期大学キャンパス移転

鈴鹿短期大学のキャンパスを平成24年4月に鈴鹿市郡山町（現鈴鹿国際大学）へ移転させること決定した。

3. 財務の概要

財務の概要

消費収支計算書の状況

当年度の帰属収入は 5,617,652 千円となり、前年度に比べ 273,141 千円の増収となった。

消費支出は 5,811,784 千円となり、同比 805,248 千円減額となった。基本金を 262,711 千円組入れ、以上の結果、消費収支差額は 456,843 千円の支出超過であるが、前年度より 1,231,276 千円収支は改善した。また、享栄ビジネスカレッジ跡地売却に伴う基本金取崩が 730,008 千円発生し、結果、翌年度に繰り越す消費収支超過額が 7,444,913 千円となった。

本学園の収入の内訳は、帰属収入に対し、学生生徒等納付金が 53.4%、補助金比率が 34.1% の項目で大部分を占める。「今日の私学財政 平成 22 年度版（大学法人）」によると、大学法人の学生生徒等納付金比率の平均値：68.4%、中央値：72.9%、最頻値：78.1%、補助金比率の平均値：15.1%、中央値：14.3%であり、本学園が補助金収入の比率が高い中等教育部門に占める割合が高いことが示唆される。学校法人全体に共通することであるが、寄付金等の収入多角化は課題であろう。

本学園の支出の構成は、帰属収入に対し、人件費が 65.5%、教育研究経費が 25.3%、管理経費が 5.4%である。大学法人の人件費比率平均は 57.5%であり、人件費に占める割合が高いことが伺える。しかし、前年度までは人件費比率が上昇傾向にあったが、本年度に歯止めがかかったことは救いである。また、前段に述べたとおり、教育研究経費において大学法人の教育研究経費比率は平均 31.7%であり、本学園はやや低い傾向にあることから学生に対するサービスの質が問われる。さらに、学園の内訳では減価償却が 32.0%、奨学金が 31.0%（うち大学 81.8%）が大部分を占めており、支出構造を改善する必要性が高い。

以上から、経営指標を表す帰属収支差額比率は△3.5%となり、前年度（△23.8%）一昨年度（△18.6%）に比較すると改善されたが、繰越消費収支超過額は 7,444,913 千円と依然として膨大である。

消費収支計算書比率から読み取れる本学園の課題は、適正な人件費比率を目指し、学生へのサービスの質を高め、信頼される学校づくりを目指し、収支の改善を継続的に行うことである。

資金収支計算書の状況

当年度の「資金収入の部」合計は 9,088,163 千円となり、前年度に比べ 585,727 千円の増収となった。

資金収支特有科目である資産売却収入は享栄ビジネスカレッジ跡地売却及び保有有価証券の売却により、431,069 千円となった。前受金収入は前年度と比較し、7,596 千円の微増の 569,381 千円であった。昨年度とほぼ同様の新入生を獲得したことを意味する。

施設・設備支出は併せて 94,957 千円であり、鈴鹿高等学校大規模工事を行った昨年度と比較して、△1,284,041 千円となった。資産運用支出には享栄ビジネスカレッジ跡地売却資

財務の概要

金を施設設備拡充引当特定資産に積立て、542,077千円となった。

結果、次年度繰越支払資金は1,210,895千円となった。

貸借対照表の状況

有形固定資産は鈴鹿高等学校校舎耐震補強工事等の新規取得もあったが、享栄ビジネスカレッジ跡地売却に伴い、学園全体で733,392千円減少した。

無形固定資産については、長期未収入金において、愛知県の授業料軽減制度の授業料軽減貸付金償還が335,180千円行われた。享栄ビジネスカレッジ跡地売却資金を施設設備拡充引当特定資産に285,000千円計上、鈴鹿高等学校校舎耐震補強工事に減価償却引当特定資産を138,482千円使用し、鈴鹿国際大学への資金供与として国際交流基金引当特定資産を91,000千円取り崩した。なお、この資金は平成26年度から分割返済が行われる予定である。また、経営環境急変対策引当特定資産を新設し、20,000千円を積み立てた。

流動資産については、有価証券をより流動性の高い現金預金に変換し、結果、現金預金は昨年度比256,231千円増の1,210,895千円となった。

借入金は、鈴鹿高等学校校舎事業に伴う借入金の増はあったが、返済については計画どおり行い、結果、借入金残高は昨年度比394,421千円減の4,418,696千円となった。

基本金は、享栄ビジネスカレッジ跡地売却及び国際交流基金の取崩により、467,297千円減となった。基本金取崩730,008千円の影響で消費収支差額が273,165千円改善し、翌年度に繰り越す消費収支超過額が7,444,913千円となったが、本学園の規模が縮小したことを意味し、収支改善によるものではないことに留意する必要がある。

安全性を示す指標に流動比率がある。本学園の流動比率は125.4%であり、「今日の私学財政 平成22年度版（大学法人）」によると、大学法人の同比率の平均値：321.3%中央値：244.3%最頻値：201.8%と何れにしても下回っており、安全な状況であるといえない。一般的に200%を超えると優良とみなされる。

また、安心・安全・確実・継続を旨とする学校法人会計制度では、取得した重要資産を基本金として自己資金に組み入れるため、自己資金構成比率は大学法人平均：84.7% 最頻値：90.4%と高い数値が一般的であるが、本学園は65.1%と極めて低い水準である。この要因は負債率として現れ、大学法人平均：19.6%であるところ、学園は53.74%と極めて高く、愛知県の授業料軽減制度における貸付金（償還に係る資金は愛知県が負担のため資産：未収入金と負債：借入金の両建て）1,815,363千円を除外しても37.6%と高い数字である。

経年経過でも確認できるが、固定比率・固定長期適合率・負債率がいずれも右肩上がりに上昇している。資産の取得を借入金によって行ったためである。負債率が25%を超えた法人は、大学の学部・学科の新設に対して文部科学省から認可の制約を受けるため、大学の改革を迫られる本学園にとっては大きなリスク要因ともなっている。

以上の、貸借対照表財務比率から読み取れる学園の課題は、安定した運営を続け、流動資

財務の概要

産を獲得し、借入金の返済を急ぐことである。

科目別概要

◇ 消費収入の部

● 学生生徒等納付金

構成比（帰属収入）	前年度比
53.4%	339,101 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
0.0%	26.7%	8.0%	19.2%	21.1%	15.0%	7.8%	2.2%

前年度比在籍者数は 5,542 名（うち高等教育部門 914 名、中等教育部門以下 4,614 名）から 5,528 名（うち高等教育部門 965 名、中等教育部門以下 4,563 名）と微減であった。しかしながら、国の政策である公立高等学校無償化に伴う私立高等学校への就学支援金の付与により、従来、地方自治体で行われていた授業料軽減制度が変更となった。よって「授業料補助金」科目で納付金を相殺される額が減額となり、218,311 千円の増額となった。また、鈴鹿中学校及び鈴鹿高等学校の授業料及び施設維持費の大幅な値上げ（前年比年額中学校：168,000 円、高校：128,000 円増）により、鈴鹿中学校が 37,022 千円増額となったことが特筆事項としてあげられる。

学園全体の納付金のうち大学が最も多い割合を占めているが、教育経費の奨学費も多額であるため考慮する必要がある。

● 寄付金

構成比（帰属収入）	前年度比
2.5%	△8,480 千円

主に享栄高等学校 3,011 千円、鈴鹿高等学校 6,263 千円とそれぞれ減額となった。

収入の大半を学納金と補助金に占めるリスクを回避するため、継続的な寄付金の獲得は課題である。

● 補助金

構成比（帰属収入）	前年度比
34.1%	△214,060 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
0.0%	8.9%	4.3%	34.9%	22.9%	20.6%	5.9%	2.5%

学生生徒納付金の項目で述べたとおり、公立高等学校無償化に伴う授業料軽減制度の変更となり、地方公共団体補助金収入が 227,232 千円減額となった。

財務の概要

中等教育部門に補助金の額が多いことが特徴である。

● 資産運用収入

構成比（帰属収入）	前年度比
0.3%	△45,614 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
0.0%	22.1%	14.1%	27.8%	10.3%	7.9%	3.1%	14.6%

世界的金融危機の影響、長期にわたる低利率及び前年度に比して運用資産が大幅に減少したため、全体で受取利息配当金が 44,930 千円減額となった。

収入の大半を学納金と補助金に占めるリスクを回避するため、施設貸しでの収入獲得は推奨される。

● 資産売却差額

構成比（帰属収入）	前年度比
3.3%	166,601 千円

享栄ビジネスカレッジ跡地売却に伴い土地売却差額が 169,694 千円増額となった。

● 事業収入

構成比（帰属収入）	前年度比
0.4%	1,424 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
0.0%	11.2%	45.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.5%

鈴鹿短期大学の「介護・音楽療法・犬育て」公開講座の受講者数が増えたため、公開講座収入及びその他公開講座収入と併せて 2,201 千円増額となった。

● 雑収入

構成比（帰属収入）	前年度比
5.7%	33,917 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
39.7%	5.4%	0.2%	25.2%	14.2%	1.3%	9.9%	4.1%

前年度、保有していた㈱スルガコーポレーション社債の償還額の半分を徴収不能引当金に引き当てており、今年度償還予定額の 93%が償還されたため徴収不能引当金戻入額が 88,845 千円発生した。また、前年度に比べて退職者が減となったため、退職財団交付金収

財務の概要

入が 66,297 千円減額となった。

- 基本金組入額

構成比（帰属収入）	前年度比
△4.7%	152,886 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
0.0%	2.0%	3.7%	25.5%	57.8%	8.1%	2.4%	0.5%

- 人件費

構成比（帰属収入）	前年度比
65.5%	△294,162 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
0.9%	13.1%	6.4%	29.1%	22.8%	18.6%	6.9%	2.2%

人件費は、学校法人の支出において最も高い割合を占め、人件費比率の大学法人における平均値は 57.5%であり、本学園の同比率 65.5%は危険域だと言える。さらに、大学の奨学費 360,128 千円を帰属収入から除いた場合、同比率は 67.7%に上昇し、人件費が学園経営を圧迫していることを示している。人件費の抑制が早急の課題である。

- 教育研究経費

構成比（帰属収入）	前年度比
25.3%	△59,147 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
0.0%	39.5%	7.6%	17.6%	17.8%	11.8%	4.5%	1.2%

前年度比で差異の大きなもの

科目	金額（千円）	内訳（千円）
修繕費	△82,464	栄徳△46,599、鈴高△24,310、享栄△8,097
減価償却額	28,528	鈴高 32,334
奨学費	16,079	大学 34,897、栄徳△5,324、享栄△5,008、短大△4,668
消耗品費	△13,324	鈴高△4,500、大学△4,383、幼稚園△1,535
旅費交通費	△9,030	大学△6,245

今年度は、種々の経費削減により支出の削減が達成できた。大学法人平均が 31.7%であり、本学園はこれを下回っている。ただし、本学園では教育研究費に占める奨学費の割合が 31%、

財務の概要

440,043 千円あり、これを除いた教育研究経費は非常に少ない。

● 管理経費

構成比（帰属収入）	前年度比
5.4%	△104,781 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
16.3%	38.6%	10.1%	14.4%	9.6%	7.1%	2.4%	1.5%

前年度比で差異の大きなもの

科目	金額（千円）	内訳（千円）
雑費	△77,767	大学△71,492、法人△6,745
旅費交通費	△10,014	法人△3,887、大学△2,591
補助活動	△6,511	大学△2,618、短大 2,550
公租公課	6,422	法人 6,286

昨年度は、雑費支出に年度特有の支出があった。今年度は管理経費比率が 5.4%であり、大学法人平均 11.6%と比較して良好である。

● 借入金等利息

構成比（帰属収入）	前年度比
0.9%	△369 千円

所属構成比

法人	大学	短大	享栄高	鈴鹿高	栄徳高	鈴鹿中	幼稚園
1.8%	0.0%	2.5%	27.1%	46.2%	1.2%	21.1%	0.0%

● 資産処分差額

構成比（帰属収入）	前年度比
6.1%	△270,754 千円

平成 22 年度末廃止した専門学校享栄ビジネスカレッジ校地及び校舎等の売却を行ったため建物等処分損が発生した。

● 徴収不能引当金繰入額

構成比（帰属収入）	前年度比
0.1%	△88,664 千円

昨年度は、(株)スルガコーポレーション社債について引当を行ったため。今年度は当該分が減額となった。

財務の概要

- 徴収不能額

構成比（帰属収入）	前年度比
0.2%	12,629 千円

（株）スルガコーポレーション社債の償還に伴い、未収入金計上額と償還額との間に差額が発生し徴収不能額となった。

- 基本金取崩

平成 22 年度末廃止した専門学校享栄ビジネスカレッジ校地及び校舎等の売却を行ったため該当する基本金を取り崩した。

- 翌年度繰越消費収支超過額

享栄ビジネスカレッジ跡地売却により、基本金取崩 730,008 千円が発生した影響で消費収支差額が 273,165 千円改善し、翌年度消費収支超過額は 7,444,913 千円となったが、本学園の規模が縮小したことを意味し、収支改善によるものではないことに留意する必要がある。

(1)決算の概要 (単位：千円)

資金収支計算書		消費収支計算書	
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	2,997,853	学生生徒等納付金	2,997,853
手数料収入	138,820	手数料	138,820
寄付金収入	14,014	寄付金	17,272
補助金収入	1,914,178	補助金収入	1,914,178
資産運用収入	19,120	資産運用収入	19,120
資産売却収入	431,068	資産売却差額	187,049
事業収入	22,150	事業収入	22,150
雑収入	231,679	雑収入	321,210
借入金等収入	1,399,239	帰属収入合計	5,617,652
前受金収入	569,381	基本金組入額	△ 262,711
その他の収入	1,184,085	消費収入の部合計	5,354,941
資金収入調整勘定	△ 788,088	人件費支出	3,679,314
前年度繰越支払資金	954,664	教育研究経費	1,419,603
収入の部合計	9,088,163	管理経費	305,469
人件費支出	3,648,288	借入金等利息	50,016
教育研究経費支出	965,006	資産処分差額	340,025
管理経費支出	279,782	徴収不能引当金繰入額	4,357
借入金等利息支出	50,016	徴収不能額	13,000
借入金等返済支出	1,793,659	消費支出の部合計	5,811,784
施設関係支出	56,216	消費収支差額	△ 456,843
設備関係支出	38,741	当年度繰越消費収支超過額	△ 456,843
資産運用支出	542,077	前年度繰越消費収支超過額	△ 7,718,078
その他の支出	751,594	基本金取崩額	730,008
資金支出調整勘定	△ 248,110	翌年度繰越消費収支超過額	△ 7,444,913
次年度繰越支払資金	1,210,895		
支出の部合計	9,088,163		

貸借対照表			
平成23年3月31日現在			
科目	金額	科目	金額
土地	3,412,933	借入金 (注)	4,418,696
建物	7,618,036	退職給与引当金	549,161
構築物	663,445	前受金	570,060
教育研究用機器備品	208,554	その他負債	488,447
その他の機器備品	12,678	負債の部合計	6,026,364
図書	551,371	基本金	18,659,481
引当特定資産	1,103,983	消費収支差額の部合計	△ 7,444,913
その他固定資産	246,699		
現金預金	1,210,895		
未収入金 (注)	2,056,401		
その他流動資産	155,936		
資産の部合計	17,240,932	負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計	17,240,932

(注) 愛知県授業料軽減貸付金等(1,815,363千円)償還に要する財源に愛知県から全額補填を受ける

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	本年度末
固定資産	14,767,893	14,590,484	14,892,701	16,291,349	15,297,883
流動資産	5,492,897	4,731,279	3,802,720	1,888,328	1,943,049
資産の部合計	20,260,790	19,321,763	18,695,421	18,179,676	17,240,932
固定負債	4,260,723	4,158,886	4,055,984	3,961,373	4,477,365
流動負債	1,567,259	1,471,906	1,958,216	2,809,604	1,548,998
負債の部合計	5,827,982	5,630,792	6,014,200	6,770,977	6,026,363
基本金の部合計	17,982,121	18,376,278	18,781,918	19,126,778	18,659,481
消費収支差額の部合計	△ 3,549,313	△ 4,685,307	△ 6,100,697	△ 7,718,078	△ 7,444,913
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,260,790	19,321,763	18,695,421	18,179,676	17,240,932

②資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生生徒等納付金収入	2,783,679	2,739,760	2,663,287	2,658,752	2,997,853
手数料収入	143,626	137,227	136,710	138,567	138,820
寄付金収入	6,111	1,604	6,564	21,663	14,014
補助金収入	1,932,222	2,025,403	2,113,969	2,128,239	1,914,178
資産運用収入	177,797	256,667	132,000	64,734	19,120
資産売却収入	1,377,440	2,260,617	1,031,919	581,317	431,068
事業収入	7,941	8,589	12,557	20,727	22,150
雑収入	221,911	119,651	288,896	287,105	231,679
借入金等収入	1,002,540	753,345	1,312,100	1,616,158	1,399,239
前受金収入	524,921	506,447	514,838	561,784	569,381
その他の収入	607,963	1,436,457	1,139,524	1,287,879	1,184,085
資金収入調整勘定	△ 1,089,054	△ 1,033,451	△ 1,201,355	△ 1,372,995	△ 788,088
前年度繰越支払資金	1,179,238	705,793	1,065,721	508,507	954,664
収入の部合計	8,876,335	9,918,109	9,216,730	8,502,436	9,088,163

支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費支出	3,863,514	3,918,274	4,147,240	4,028,310	3,648,288
教育研究経費支出	979,710	981,454	997,203	1,052,842	965,006
管理経費支出	322,064	310,027	317,369	378,662	279,782
借入金等利息支出	34,798	43,690	41,326	50,385	50,016
借入金等返済支出	745,229	937,121	1,086,580	1,101,023	1,793,659
施設関係支出	518,266	199,611	650,893	1,274,053	56,216
設備関係支出	77,221	41,075	44,747	104,945	38,741
資産運用支出	1,715,028	2,351,008	1,557,564	97,620	542,077
その他の支出	175,561	287,042	230,691	395,500	751,594
資金支出調整勘定	△ 260,849	△ 216,914	△ 365,390	△ 935,567	△ 248,110
次年度繰越支払資金	705,793	1,065,721	508,507	954,664	1,210,895
支出の部合計	8,876,335	9,918,109	9,216,730	8,502,436	9,088,163

③消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生生徒等納付金	2,783,679	2,739,760	2,663,287	2,658,752	2,997,853
手数料	143,626	137,227	136,710	138,567	138,820
寄付金	22,989	5,100	31,936	25,751	17,272
補助金収入	1,932,222	2,025,403	2,113,969	2,128,239	1,914,178
資産運用収入	177,797	256,667	132,000	64,734	19,120
資産売却差額	53,892	51,905	26,992	20,449	187,049
事業収入	7,941	8,589	12,557	20,727	22,150
雑収入	221,911	120,487	325,079	287,293	321,210
帰属収入合計	5,344,057	5,345,138	5,442,530	5,344,511	5,617,652
基本金組入額	△ 254,227	△ 394,157	△ 434,734	△ 415,597	△ 262,711
消費収入の部合計	5,089,830	4,950,981	5,007,796	4,928,914	5,354,941

消費支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費	3,857,539	3,952,087	4,147,205	3,973,476	3,679,314
教育研究経費	1,422,459	1,426,339	1,417,093	1,478,750	1,419,603
管理経費	351,295	337,445	350,118	410,250	305,469
借入金等利息	34,798	43,690	41,326	50,385	50,016
資産処分差額	29,747	323,299	494,305	610,779	340,025
徴収不能引当金繰入額	1,831	2,230	2,000	93,021	4,357
徴収不能額	304	1,885	233	372	13,000
消費支出の部合計	5,697,973	6,086,975	6,452,280	6,617,032	5,811,784
消費収支差額	△ 608,143	△ 1,135,994	△ 1,444,484	△ 1,688,119	△ 456,843
当年度繰越消費収支超過額	△ 608,143	△ 1,135,994	△ 1,444,484	△ 1,688,119	△ 456,843
前年度繰越消費収支超過額	△ 2,941,170	△ 3,549,313	△ 4,685,307	△ 6,100,697	△ 7,718,078
基本金取崩額	0	0	29,094	70,738	730,008
翌年度繰越消費収支超過額	△ 3,549,313	△ 4,685,307	△ 6,100,697	△ 7,718,078	△ 7,444,913

④主な財務比率比較

(単位：%)

	比率名	算式	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	本年度末
ア	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)/帰属収入	-6.62%	-13.88%	-18.55%	-23.81%	-3.46%
イ	消費収支比率	消費支出/消費収入	111.95%	122.94%	128.84%	134.25%	108.53%
ウ	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金/帰属収入	52.09%	51.26%	48.93%	49.75%	53.36%
エ	人件費比率	人件費/帰属収入	72.18%	73.94%	76.20%	74.35%	65.50%
オ	教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	26.62%	26.68%	26.04%	27.67%	25.27%
カ	自己資金構成比率	自己資金/総資産	71.24%	70.86%	67.83%	62.76%	65.05%
キ	固定比率	固定資産/自己資金	102.32%	106.57%	117.44%	142.80%	136.41%
ク	固定長期適合率	固定資産/(自己資金+固定負債)	79.00%	81.74%	88.98%	105.99%	97.49%
ケ	流動比率	流動資産/流動負債	350.48%	321.44%	194.19%	67.21%	125.44%
コ	負債比率	総負債/自己資金	40.38%	41.13%	47.43%	59.35%	53.74%
サ	負債比率 ※	総負債/自己資金	26.65%	26.62%	31.17%	40.56%	37.55%

※ 愛知県授業料等軽減貸付金を除いた負債比率(償還に係る資金は愛知県が負担するため)

ア 経営状況をあらわす。マイナスが大きいほど経営は窮迫する。

イ 経営状況をあらわす。100%を超えると支出超過である。

ウ 収入構成をあらわす。学生生徒納付金の帰属収入に占める割合である。

エ 支出構成をあらわす。人件費の帰属収入に占める割合である。

オ 支出構成をあらわす。教育研究経費の帰属収入に占める割合である。

カ 自己資金の充実をあらわす。50%を割ると他人資金が上回る。

キ 長期資金で固定資産が賅われているかをあらわす。

ク 長期資金で固定資産が賅われているかをあらわす。100%以下で低いほうが望ましい。

ケ 負債に備える資産の蓄積をあらわす。200%以上が優良である。

コ 負債の割合をあらわす。100%以下で低いほうが望ましい。

サ 弊学園における実質負債の割合をあらわす。

(3) その他

①有価証券の状況

ア)有価証券の時価情報

単位:円

種類	勘定科目	当年度(平成23年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	71,697,961	98,877,716	27,179,755
	施設設備拡充 引当特定資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	68,442,040	68,110,024	△ 332,016
	施設設備拡充 引当特定資産	96,120,000	88,120,000	△ 8,000,000
	減価償却引当 特定資産	151,821,200	138,458,200	△ 13,363,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
	合計	388,081,201	393,565,940	5,484,739
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	1		
	合計	388,081,202		

イ)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

単位:円

対象物	種類	当年度(平成23年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ	受取変動・ 支払変動	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 509,475	△ 509,475
合計				△ 509,475	△ 509,475

(注1) 時価の算定方法

取引銀行、証券会社から提示された価格によっている。

(注2) 金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における想定元本であり、当該契約額等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。

(注3) 金利スワップ取引の利用目的は投機目的である。

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保	備考
日本私立学校 振興・共済事 業団	5,000,000	5.5000%	H23.9.20	栄徳高等学校・享 栄高等学校 土地	鈴鹿短期大学 学生ホール建築資金
	279,960,000	1.3000%	H34.9.15	栄徳高等学校 土地・建物	享栄高等学校 校舎建築資金
	643,320,000	1.5000%	H35.3.15	栄徳高等学校 土地・建物	享栄高等学校 校舎建築資金
	小計	928,280,000	—	—	—
百五銀行	184,000,000	1.5000%	H24.10.31	定期預金	鈴鹿高等高校 記念会館建築資金
	459,375,000	2.3000%	H32.9.30	定期預金	鈴鹿中学校 校舎建築資金
	1,000,000,000	1.9000%	H42.6.30	鈴鹿国際大学 土地・建物	鈴鹿高等学校 校舎建築資金
	小計	1,643,375,000	—	—	—
中京銀行	31,678,000	1.5000%	H24.10.23	定期預金	栄徳高等高校 校舎改修資金
小計	31,678,000	—	—	—	
愛知県私学振 興事業団	11,740,774	償還に要する財源は、愛知県の債 務負担行為に基づき、補助金とし て全額補填を受ける。 利息・担保は無し。			H13年度愛知県授業料 軽減貸付金
	32,075,586				H14年度愛知県授業料 軽減貸付金
	78,919,470				H15年度愛知県授業料 軽減貸付金
	145,818,030				H16年度愛知県授業料 軽減貸付金
	211,362,368				H17年度愛知県授業料 軽減貸付金
	253,540,873				H18年度愛知県授業料 軽減貸付金
	309,176,691				H19年度愛知県授業料 軽減貸付金
	372,887,685				H20年度愛知県授業料 軽減貸付金
	399,841,800				H21年度愛知県授業料 軽減貸付金
小計	1,815,363,277	—	—	—	
総計	4,418,696,277	—	—	—	

③関連当事者等との取引の状況

ア)出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
有限会社 エイユウ	スクール バス運行	5,000,000	60%	業務委託年間5760万円	なし

イ)関連当事者

単位:円

属性	役員、法人 等の名称	住所	資本金又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権所 有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事	宇都木寧	—	—	弁護士	—	—	—	顧問契約	3,150,000	—	0

③後発事象

平成23年5月17日を以て、デリバティブ取引（金利スワップ）は終了した。